

大学における 科学技術コミュニケーション教育

大阪大学コミュニケーションデザイン・センター
小林 傳司

科学技術理解増進政策に関する懇談会(第五回)平成十七年五月二十四日



簡単な自己紹介

- 理学部出身
- 理系大学院出身(科学史・科学基礎論)
- 「コンセンサス会議」に関与

これについては

小林傳司『誰が科学技術について考えるのか』名古屋大学出版会、2004年参照。

- 科学技術社会論学会(STS学会)設立
(<http://www.cs.kyoto-wu.ac.jp/jssts/>)

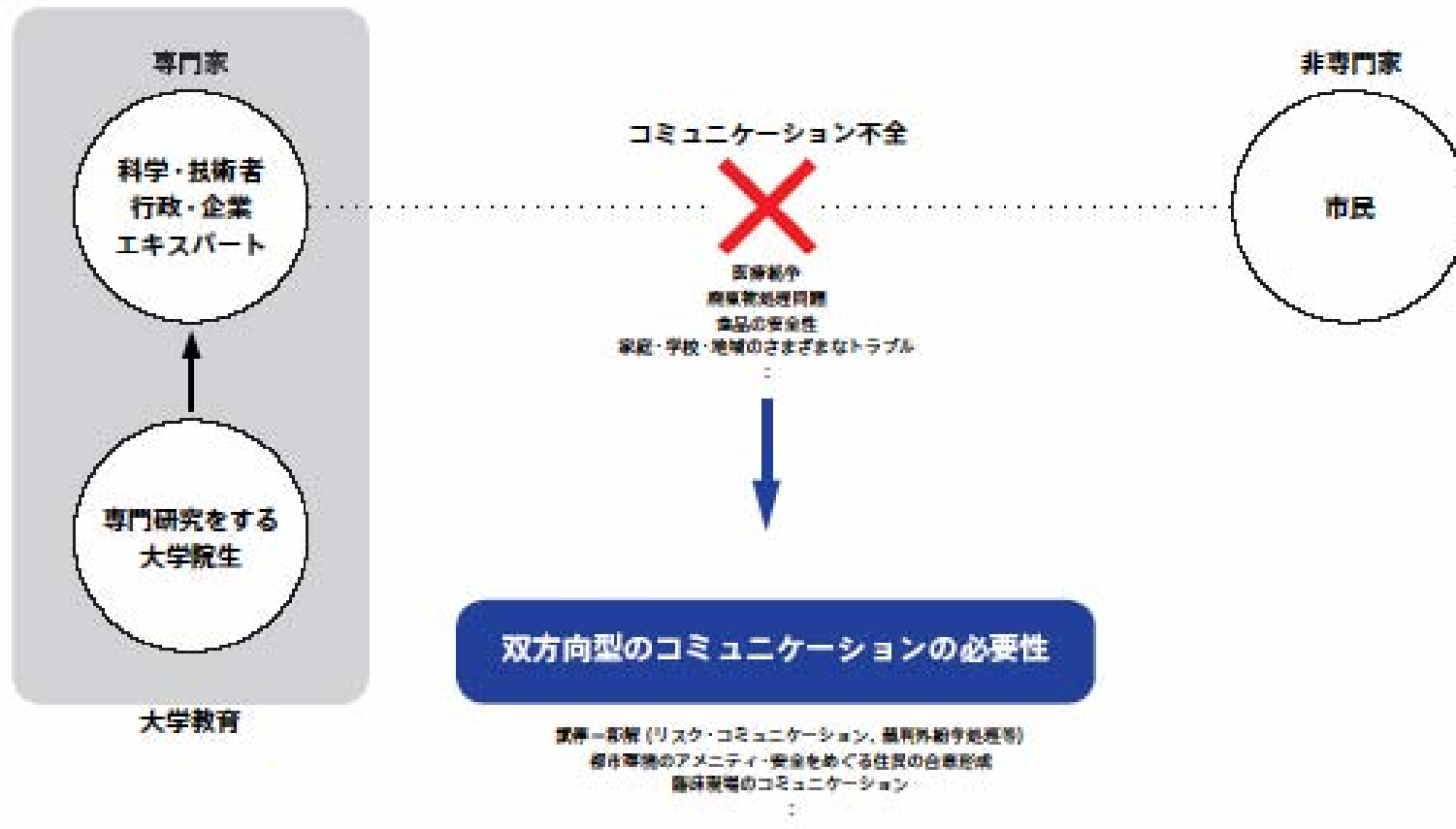
コミュニケーションデザイン・センターとは

- 2005年4月1日設立
- 現代社会の諸問題をコミュニケーション不全という視点から解明
- 目標
 - ・コミュニケーションデザインの開発と実践
 - ・センスのある専門家の育成
 - ・社会学連携の拠点



現在の状況

科学技術政策というマクロな意思決定の場面から、医療・福祉・教育など個々の臨床的な現場での意思決定の場面まで、利害や立場の異なる当事者のあいだ、とりわけ異なる専門家とのあいだ、専門家と非専門家とのあいだに、双方が十分に理解しあえるための適切なインターフェイスのしくみが欠落しているという状況が、現在日本社会には深刻なかたちで存在する。

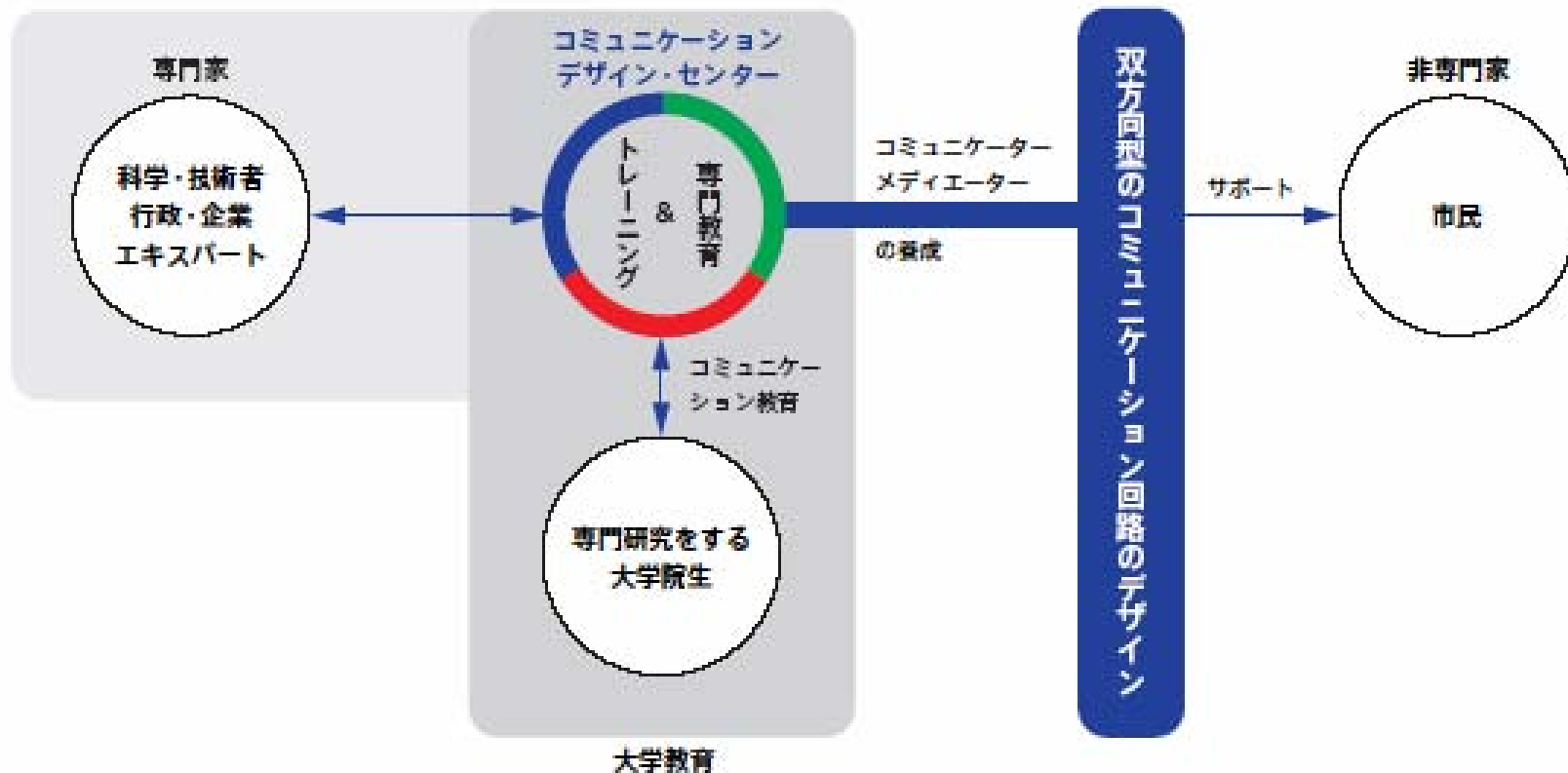


コミュニケーションデザインとは

専門家と一般市民、利害関心の異なるひとびとをつなぐコミュニケーション・ネットワークの構想・設計のことである。

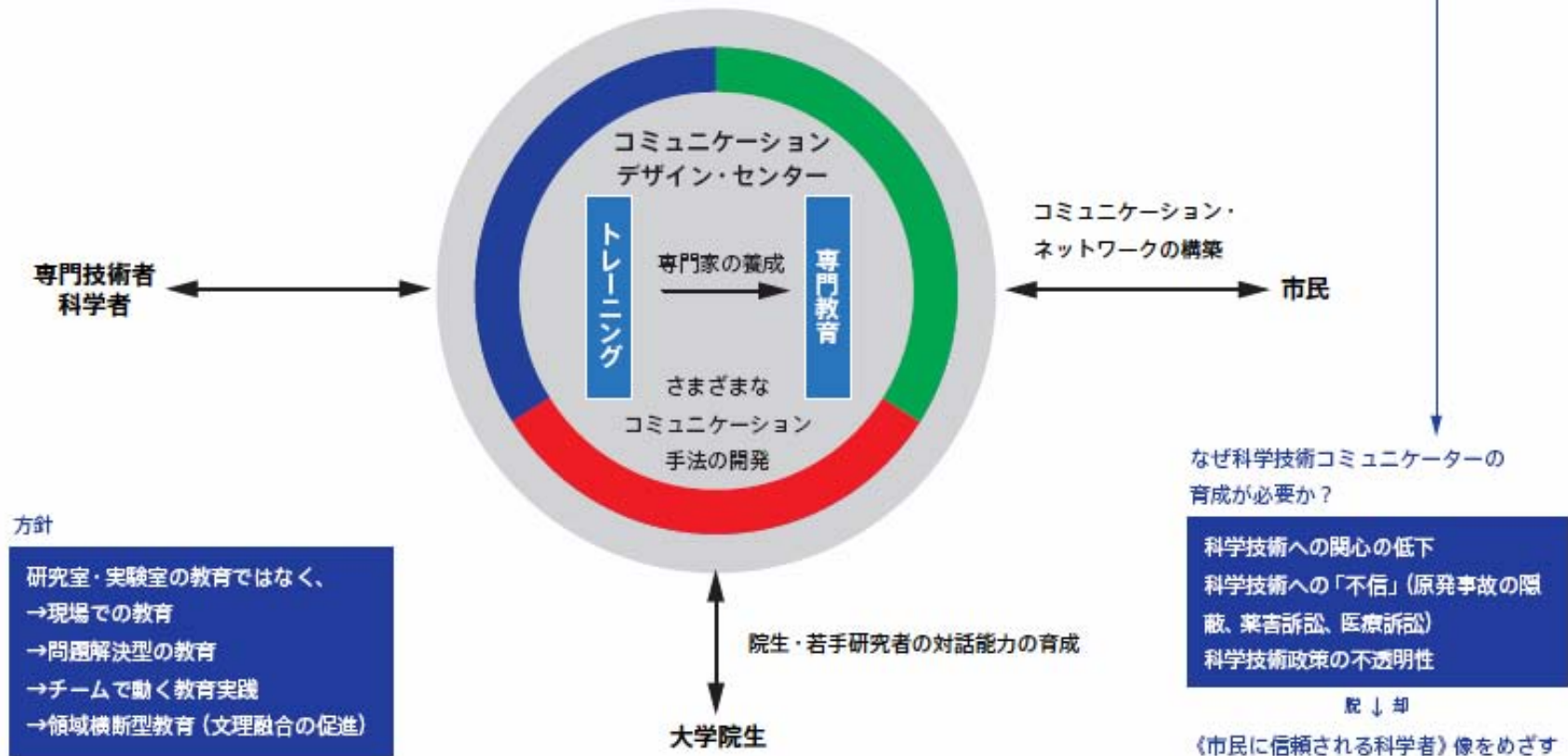
コミュニケーションデザイン・センターの必要性

産学官の専門家と一般市民とが、インターラクティブに話し合い、問題解決に向けて議論する双方向型のコミュニケーションの諸方式をネットワーク化することで「社学連携」(市民サポート)の窓口とするとともに、そのような専門家と一般市民とのあいだのコミュニケーションを媒介するメディアイターの養成を早急に図る。



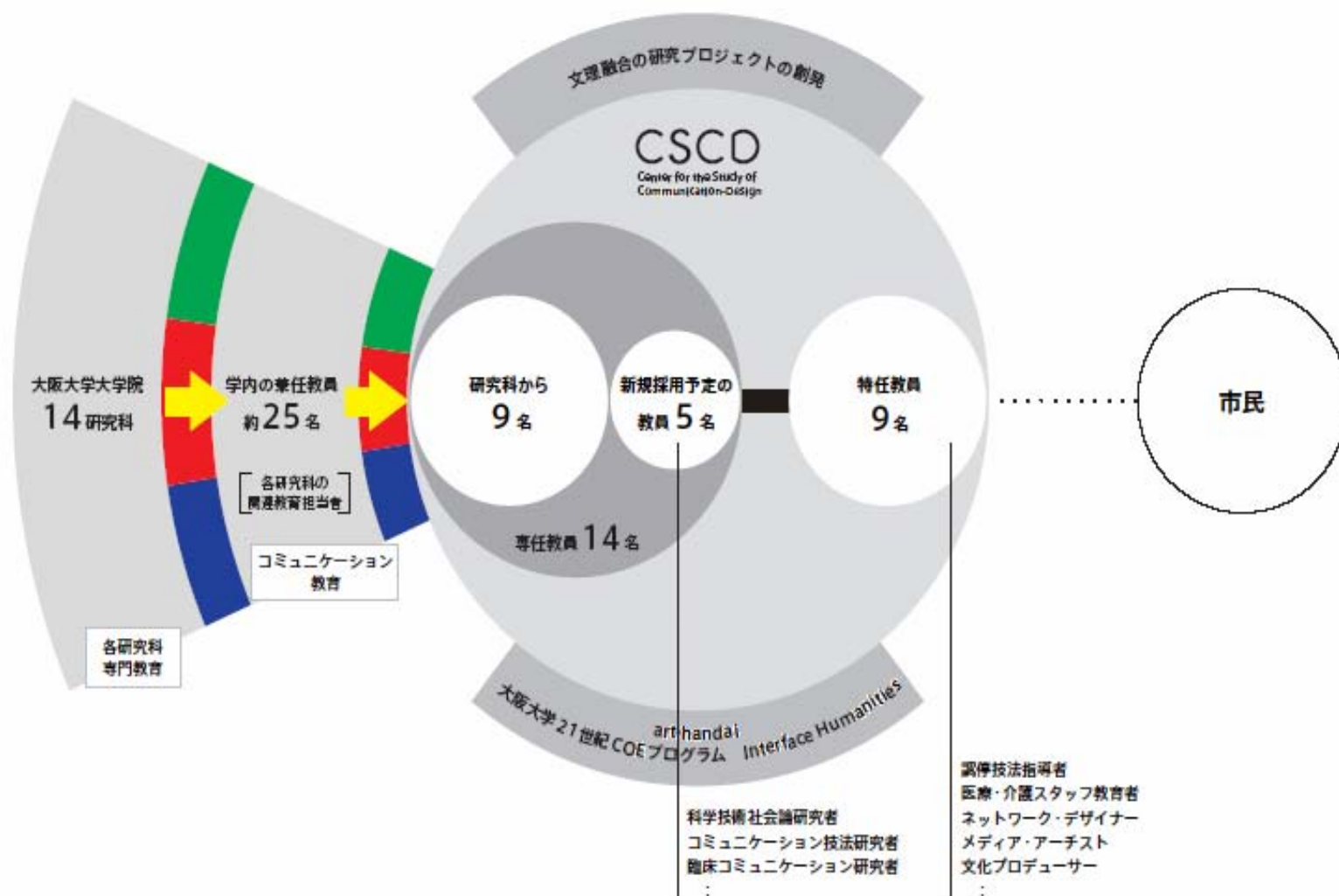
対象と目標

1. 「思いやり」と確かな社会的な判断力をしっかりもって市民と十分なコミュニケーションをとりうるような院生・若手研究者の資質の育成
2. 科学技術コミュニケーションや紛争解決のさまざまなプロセスのメディエーションをおこなう専門家（たとえば「科学技術コミュニケーター」「紛争解決のためのメディエーター」）の養成
3. 市民・NPOとの「科学研究」を媒介としたコミュニケーション・ネットワークの構築
4. 公共的な合意形成のためのさまざまなコミュニケーション手法の開発



サポート体制

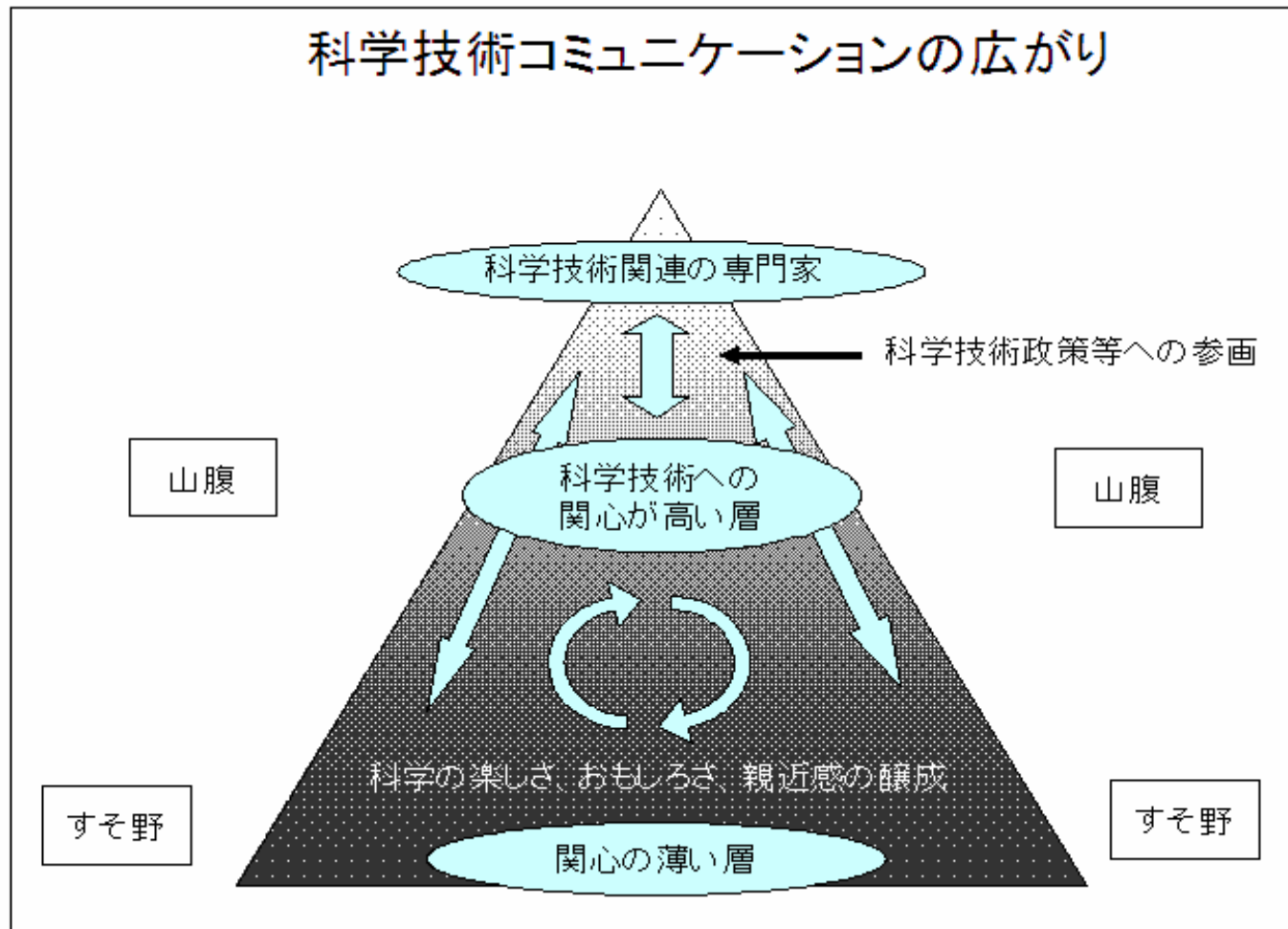
以上の教育事業をサポートする教育支援・共同研究体制を、専任教員 14 名（各研究科から計 9 名、本教育事業の内容に特化した新任採用予定の教員 5 名）、本経費による特任教員 9 名、ならびに学内の兼任教員約 25 名で構成する。



「科学技術コミュニケーション」の多義性

- ・ 若者の理科離れを克服するため
- ・ 基礎(純粋)科学への社会的支援を獲得するため
- ・ 社会的に科学技術をめぐって生じている紛争を解決するため
- ・ 産学連携における円滑な活動を実施するため
- ・ 供給過剰となりつつある博士号取得者の新たなキャリアを生み出すため

科学技術コミュニケーションの広がり



出典「科学技術コミュニケーション拡大への取り組みについて」
科学技術政策研究所 Discussion Paper No.39, 2005

視点の切り分け

- 純粋科学 / 科学技術
- 専門家(予備軍) / 非専門家
- 従来の専門家 / 新しい専門家
- リテラシー向上 / 具体的問題解決
- 知識ベース / コミュニケーションデザインベース

・
・
・

「欠如モデル」から「聴く力」養成へ

大阪大学の取り組み

□ 教育プログラムの開発

- ・学生を持たない組織

各研究科への**大学院の「教養」教育**として提供

- ・将来の専門家としての大学院生
- ・本年度は試行プログラムの開発と実施

□ 試行プログラムのねらい

「思いやりと確かな社会的判断能力を持って市民と十分なコミュニケーションをとりうるような院生・若手研究者の育成」

大阪大学の取り組み

□ 第一段階として

多様な研究科の院生の混在(20名程度)

「専門家」同士のコミュニケーション

現実の問題を素材に

BSEが事例候補

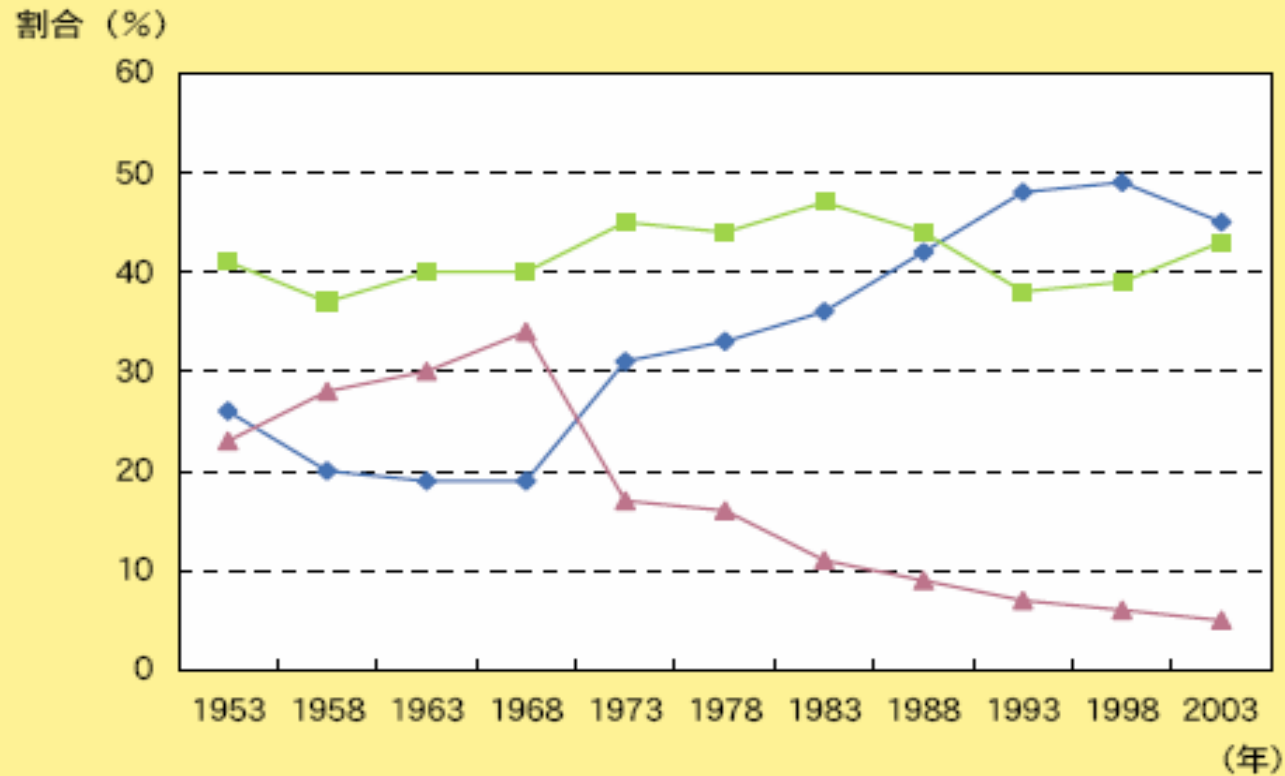
講義ではなく実践的活動

ロールプレイを通じて、自らの専門性を相対化する(模擬コンセンサス会議的実習)

なぜこのようなプログラムから着手するか

- コンセンサス会議の経験
専門家と市民の価値観、意識のずれ
 - 専門家同士のコミュニケーション不全
 - 専門家と政策立案者のあいだのコミュニケーション不全
 - 専門家及び政策立案者に対する「信頼」の崩壊
- 将来の専門家を育成する重点化された大学として
の大阪大学

社会の価値観の変容



- ◆ 人間が幸福になるためには自然に従わなければならない
- 人間が幸福になるためには自然を利用しなければならない
- ▲ 人間が幸福になるためには自然を征服してゆかなければならない

資料：統計数理研究所「国民性の研究 第11次全国調査」

現状の課題

- この種の教育は少人数でなければならない
大阪大学の大学院生数(博士前期:4,200人、後期:3,600人)
- 専任は少なく、期限付き教員でまかなう体制(五年後どうするか)
- 教員の意識の問題(本来はこちらが先)
- 正規カリキュラムに組み込むことの困難さ
- コミュニケーターだけでなくコミュニケーターを育成するための「新たな専門家」養成組織、拠点の必要性(現状では日本では皆無に近い)
- 演劇やアートとの連携
- 社会学連携プログラムとの組み合わせ

社会学連携プログラム(参考)

- 第二回参加型コミュニケーションデザイン・ワークショップ(6月開催)
- サイエンスショップ(来年度実施に向け準備開始)
- 千里ニュータウンのNPOとの連携による共同研究

最後に

- 科学技術コミュニケーションプログラムは大学院の新たな「教養」教育
- 従来の大学に新たなスタイルを導入することの重要性(本質はマニュアルづくりではない)
- センターの他のプログラムとの連携
 - ・通底プロジェクト:議論支援システム
 - ・防災/災害コミュニケーション・プロジェクト
 - ・医療現場コミュニケーション・プロジェクト
 - ・アートコミュニケーション・プロジェクト